

アムンディ・マーケットレポート

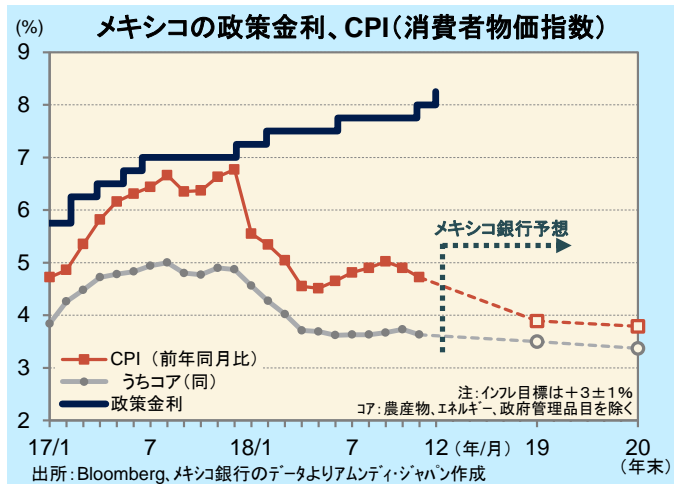
メキシコの金融政策(12月)について～波乱の先をどう読む？

- ① 政策金利は0.25%引き上げの8.25%でした。インフレ見直し上方修正や、米利上げなどを受けてきました。
- ② 各種政策の継続性が政権交代で揺らぎ、通貨ペソが下落したことから、通貨防衛も理由に挙げられます。
- ③ 目先は神経質な展開を余儀なくされるものの、慎重な金融政策が先行き通貨、株価にプラスと考えます。

内憂も一因

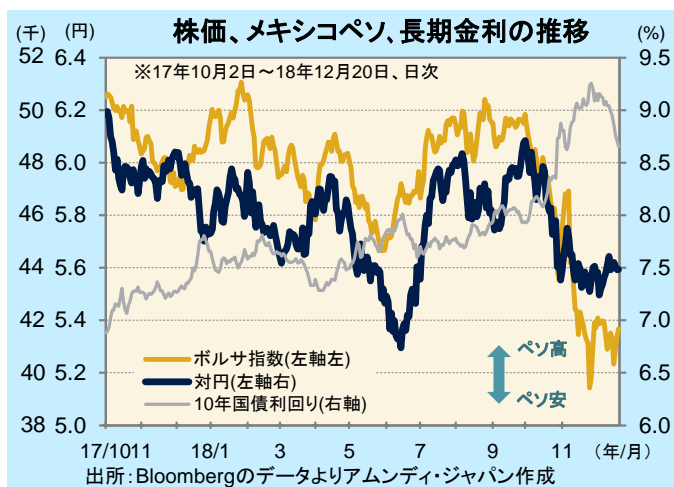
メキシコ銀行(以下、中銀)は、19日に定例理事会を開き、政策金利の翌日物金利を0.25%引き上げ8.25%としました。インフレは安定方向ですが、19、20年末の予測を前回会合(11月14日)から上方修正したこと、12月18-19日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが実施されたことを受け、判断したものと見られます。

11月CPIは、総合が前年同月比+4.72%、コアは同+3.63%と緩やかに低下しました。中銀は先行きについて、目標の+3%に向けた低下を予測しています。ただし、前回会合との比較では(総合)、19年末が+3.71%から+3.89%、20年末が+3.50%から+3.79%といずれも上方修正され、インフレ抑制を優先した形です。ロペスオブラドール大統領(12月1日就任)が、就任前10月29日に新空港建設中止を表明し、各種政策の継続性が揺らぎました。国内政治に対する不安感が増したことでペソ、株価が大幅に下落したこともあり、通貨防衛の意味合いもあったと見られます。



逆説的に見れば先行きに明るさも

10月の世界的な株価下落、新大統領の政策変更(上記)などから、代表的株価指数のボルサ指数は9月末～12月20日で-15.8%、ペソ相場は同期間で対ドルが-5.9%、対円は-7.9%と軒並み下落しました。また、長期金利(10年国債利回り)は、新興国のカントリーリスクが意識され、信用リスクが拡大したこともあり、7.94%から8.65%へ上昇しています。



当面は神経質な動きを余儀なくされるものの、先行きには明るさもあると考えています。

19年末のインフレ予測を用いると、実質政策金利(政策金利-インフレ率)は4.36%(8.25-3.89)となります。一方、メキシコの平均的な実質GDP成長率は過去20年間で約+2.2%であり、金融政策が景気抑制的です。それでも、メキシコ経済は底堅さが続くと予想され、19年はインフレ安定と緩やかな景気拡大から利下げ余地が生じ、ペソや株価にとって追い風になると考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812103>